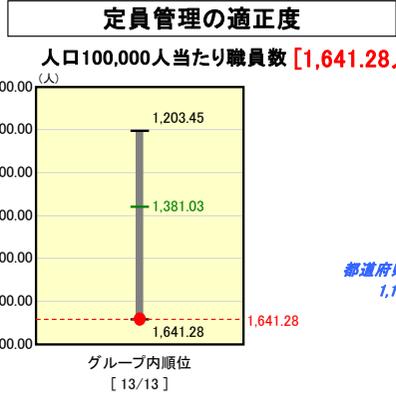
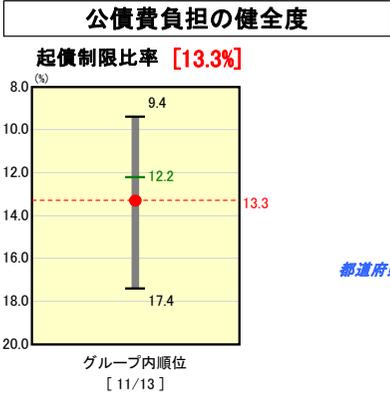
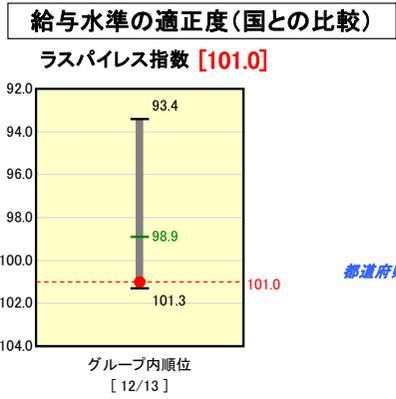
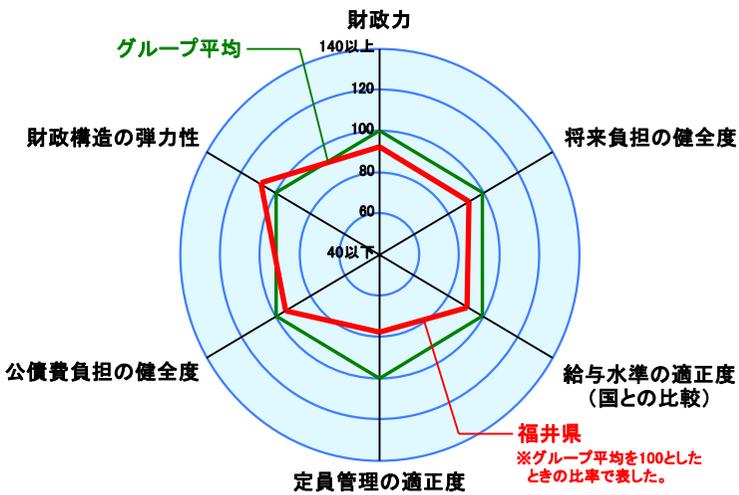
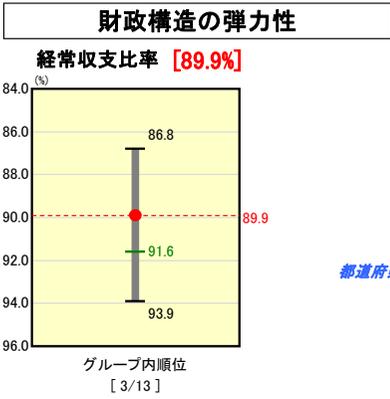
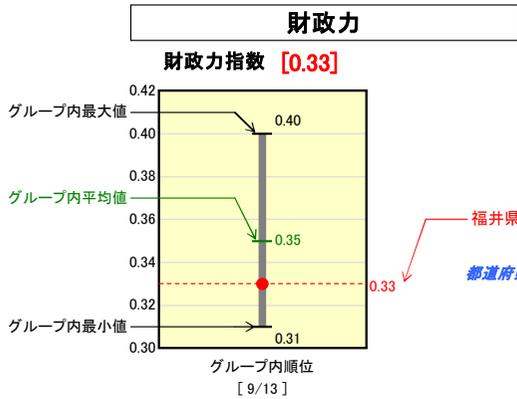


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

福井県

Ⅲグループ
(財政力指数
0.300~0.400)



分析欄

財政力指数
 収支等の増により基準財政収入額は増加したものの、投資的経費等の減により基準財政需要額が減少したことから、財政力指数は、0.01ポイント低下した。

経常収支比率
 公債費の増加により、平成15年度より、2ポイント増加した。
 平成18年3月に策定した行政改革実行プランに基づき、経常的な支出の一元の合理化、県債発行の抑制に取り組み、経常収支比率95%以下を目標とした財政運営に努める。

起債制限比率
 公債費の増加により、平成15年度より、7ポイント増加した。公債費については、平成16年度をピークとし、速減していくことが見込まれる。
 今後とも行政改革実行プランに基づき、投資的経費を抑制することで県債発行を抑え、起債制限比率15%以下を目標とした財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高
 臨時財政対策債等の発行により地方債現在高は増加している。類似団体と比較して人口が少ないことから、1人あたりの地方債現在高は多くなる。
 投資的経費の抑制、プライマリーバランスの黒字といった行政改革実行プランに基づく財政運営に努めることにより、実質的な交付税である臨時財政対策債をきめた地方債残高についても平成21年度末がピークとなる見込みである。

ラスパイレス指数
 平成12年4月1日現在の103.1ポイントから、平成17年4月1日現在の101.0ポイントへと5年間で、1ポイント減少している。
 年功序列から職責や勤務実績に応じた給与制度への転換など給与構造改革を実施するとともに、特殊勤務手当の見直しを行うなど、今後とも、一元の給与水準の適正化に努める。

人口100,000人当たり職員数
 グループ内では、本県は人口が最も少ないことから、人口当たりの職員数は多くなるが、一般行政部門の職員数については、全国で最も少ない。
 本県の現行計画では、平成15年4月から平成19年4月の4年間で、一般行政部門の職員数を5%(168人)削減することとしており、これを1年前倒しで達成する見込みである。
 今後は行政改革実行プランに基づき、必要な課題への重点的な職員配置や民間への委託など、県民サービスの向上を図りながら、引き続き職員定数の適正な管理を行うこととし、平成17年4月から平成22年4月の5年間で、一般行政部門だけでなく、県全体の職員数を4.6%(663人)削減する。

※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。